

平成25年行政事業レビューシート

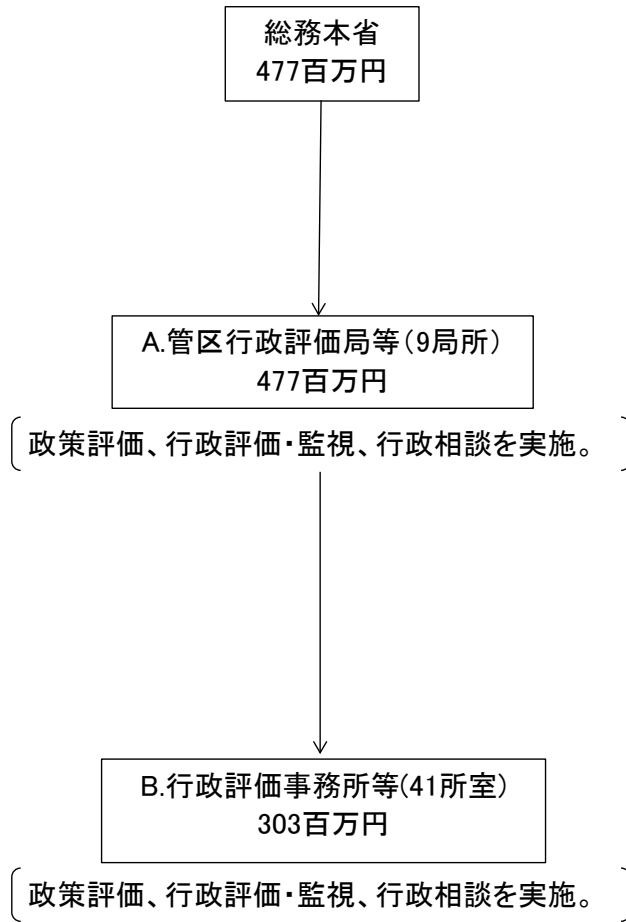
(総務省)

事業名	行政評価等実施事業（管区行政評価局）		担当部局	行政評価局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度 (政策評価は平成13年度) (行政相談は昭和30年度)		担当課室	総務課		課長 白岩 俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3 行政評価等による行政制度・運営の改善				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第16号、17号、18号、19号、20号、21号及び22号並びに第6条、政策評価法、政策評価法施行令、行政相談委員法		関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、行政評価等プログラム(25年4月23日総務大臣決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能の更なる発揮を通じて行政運営全般を見直すことにより、国民に信頼される質の高い行政の実現に努める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各府省と異なる第三者的立場(いわば、政府のレビュー機能)として、 ① 必要性・有効性・効率性等の観点から、各府省のみでは評価しがたい複数府省にまたがる政策や各府省の業務の実施状況について、全国的規模の調査により、各府省の課題や問題点を実証的に把握・分析し、改善方を提示。(行政評価局調査機能) ② 各府省が実施する政策評価について、基本的事項を企画立案し、各府省における確かな実施を推進。また、政策評価に関する調査・研究、研修の実施等を通じて質の向上を図るとともに、各府省が行った評価の点検を実施。(政策評価推進機能) ③ 国民から国の行政全般に関する苦情等を受け付け、関係行政機関等へのあっせん、行政相談委員との連携、行政苦情救済推進会議や行政評価局調査機能の活用等により、個々の苦情の解決や行政の制度及び運営を改善。また、行政相談及び行政相談委員制度の活用促進のための広報、相談の満足度を高めるための相談対応者の能力向上を図る研修等を実施。(行政相談機能)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	560	515	541	644		
		補正予算						
		繰越し等						
	計		560	515	541	644		
執行額		481	459	477				
執行率(%)		85.89%	89.13%	88.17%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	行政評価局調査に係る勧告等に基づく、関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況(右には便宜参考指標として指摘事項数に対する改善措置済数の割合を記載)		成果実績		85.4%	98.2%	83.7%	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)		活動実績 (当初見込み)	件	9	5 ()	6 (10)	— (14)
	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	行政相談の処理件数		活動実績 (当初見込み)	件	176,531	185,053 ()	167,610 ()	— ()
単位当たりコスト	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 2,692,934円 ・行政相談の処理 1,446円		算出根拠	・各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等) 単位当たりコスト=平成24年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査件数 ・行政相談の処理 単位当たりコスト=平成24年度執行実績額/行政相談の処理件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	37						
	職員旅費	95						
	委員等旅費	5						
	庁費	207						
	行政相談委員実費弁償金	300						
	計	644						

(注)「成果目標及び成果実績(アウトカム)」、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」及び「単位当たりコスト」は、事業番号0003と不可分の成果等であることから、同じ数値を記載。

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	行政の改革・改善を促し、公正で透明、簡素で効率的な行政を実現するためには、政策評価、行政評価・監視及び行政相談の推進が不可欠であり、国自らが実施すべきもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負契約に当たっては、企画競争から一般競争入札への移行や十分な公告期間の確保等により、更なる競争性の確保や多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。 ・少額随意契約においても、可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費の縮減に努めている。 ・各種印刷物について、配布先の見直しなど、経費の縮減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	行政評価局調査に係る勧告等に基づく関係府省の政策への反映、行政制度・運営の見直し・改善の状況についてフォローアップすることにより、勧告等が確実に行政運営の改善等につながるよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>行政評価局の調査結果が予算要求や制度改正等に的確に反映され、より有効に活用されるものとなるよう、工程管理を更に一層適切に行う。また、政策評価の推進については、行政事業レビューとの連携を図るとともに、評価基準の標準化、評価対象の重点化による質の向上などに取り組み、実効性のあるPDCAサイクルの確立に向けた見直しを進める。</p> <p>さらに、行政相談については、平成25年4月に改定した行政相談のアクションプランを踏まえ、国民から受け付けた国の行政に関する苦情等の解決を促進し、本省・局所が実施した具体的取組の効果の検証などを通じた行政相談機能の向上を図るものとする。</p> <p>加えて、今後も引き続き、競争性のある調達案件について、質の確保に留意しつつ、業者の参入機会を広げるなど、より低廉な調達を実現できるよう、調達内容の見直し、手続きの透明性・公平性の確保に努める。また、少額随意契約による調達案件についても、より多くの事業者から見積書を徴するなど更なる経費の縮減に努める。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○事業仕分け第1弾(平成21年11月)</p> <p>(事業番号)1-23 (事業名)政策評価、行政評価・監視</p> <p>(結果)「抜本的な機能強化」</p> <p>(とりまとめコメント)11名が見直しを行うことを選択し、機能を強化する方向でしっかりと見直しを行うべきであるという意見であった。よって、当WGとしては、抜本的な機能強化を結論としたい。</p> <p>なお、前向きな期待の声が出ていることを重く受け止め、これまで行ってきた評価等の業務を自己評価し、こうした期待に応えるための具体策を打ち出していきたいことを付言する。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0166	平成23年	0166	平成24年	0166

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



A.関東管区行政評価局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
行政相談委員実費弁償金ほか	管内事務所配分	85.6			
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	1.7			
職員旅費	政策評価、行政評価監視、行政相談に係る調査等	3.3			
委員等旅費	各種講師旅費等	0.04			
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	6.0			
行政相談委員実費弁償金	埼玉県内の行政相談委員(183人)の活動に対する実費弁償金	8.9			
計		105.5	計		0
B.東京行政評価事務所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	0.8			
職員旅費	政策評価、行政評価監視、行政相談に係る調査等	0.8			
委員等旅費	各種講師旅費等	0.01			
庁費	総合行政相談所に係る運営費等	2.3			
行政相談委員実費弁償金	東京都内の行政相談委員(239人)の活動に対する実費弁償金	10.2			
計		14.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.管区行政評価局等(9局所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	105.5	—	—
2	九州管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	66.5	—	—
3	近畿管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	65.9	—	—
4	東北管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	60.3	—	—
5	中部管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	56.9	—	—
6	中国四国管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	44.3	—	—
7	北海道管区行政評価局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	38.5	—	—
8	四国行政評価支局	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	26.8	—	—
9	沖縄行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	12.5	—	—
10					

B.行政評価事務所等(41所室)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	14.0	—	—
2	兵庫行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	11.3	—	—
3	千葉行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	11.3	—	—
4	神奈川行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	10.5	—	—
5	茨城行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	10.3	—	—
6	福島行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	10.0	—	—
7	鹿児島行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	9.5	—	—
8	長野行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	9.1	—	—
9	熊本行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	8.9	—	—
10	群馬行政評価事務所	政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	8.9	—	—